

部局名	生涯学習部	所属名	生涯学習振興課	所属長名	鈴木 秀樹	電 話	481-0309
-----	-------	-----	---------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3425		事務事業名称	社会教育振興事業					短縮コード	経常	3425	臨時	3426
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		社会教育法、八千代市社会教育委員条例、八千代市補助金交付規則、八千代市視聴覚教材センター規則、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、八千代市家庭教育指導員設置規程、八千代市社会教育指導員に関する規程、第4次八千代市生涯学習推進計画							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
・事業概要 1)社会教育委員会議の開催 2)家庭教育の推進 3)視聴覚教材センターの運営 4)人権教育の推進 5)葛南教育事務所・各種協議会主催事業への参画 6)その他社会教育に関する業務 ・事務事業を開始したきっかけ 社会教育法(昭和24年法律第207号)に基づき、八千代市誕生時(昭和42年)より開始。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
近年の国際化・高度情報化・都市化・核家族化・少子高齢化など社会構造の急激な変化によって、それらの変化に対応するための自発的な「生涯学習」が求められるようになっており、この生涯学習を振興する手段の一つとして社会教育への期待が高まっている。 家庭教育の面では、都市化、核家族化及び地域における地縁的なつながりが希薄になり、家庭の教育力が低下している。そのことから、家庭においても教育力を高める施策を推進していく必要がある。					大項目（節）	02	生涯学習						
					中 項 目	02	社会教育						
					小項目（施策）	01	社会教育活動の推進						
						02	社会教育施設の整備						
					細 項 目	01	学習活動の充実						
02	その他の社会教育施設の整備												
				実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・市民（一般市民、子育て中の保護者、教育関係者）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 1)社会教育委員会議：委員の委嘱・会議の開催 2)家庭教育の推進：研修会・講演会の開催・広報啓発・電話相談等 3)視聴覚教材センターの運営：視聴覚機材・教材の貸出等・県視聴覚ライブラリー連絡協議会への参画 4)人権教育の推進：広報啓発 5)葛南教育事務所・各種協議会主催事業への参画：社会教育振興大会・社会人権教育地区別研修会等への参加・開催協力等							
	※平成21年度に計画していること： ・上記1)～5)に加えて子育て支援施策を担当している部署との連携を図り、家庭教育支援施策を充実させていく。 ・放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図るため「放課後子どもプラン推進事業」の実施を検討する。							
意図 （何を狙っているのか）	近年、核家族化や少子化、都市化などの社会の変化に伴い、地域における子育て支援機能が低下している。親にとっても子育てへの負担が増え、家庭での教育力が低下している。こうした中で社会全体で子育てを支援する体制を作り、親自身の家庭教育力をアップしていく必要がある。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年 度	2 0 年 度		2 1 年 度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	市人口（3月末現在）	人	188,624	191,000	191,469	194,000	
	指標 2	市世帯数（3月末現在）	世帯	77,303	79,200	79,145	81,700	
	指標 3	組織化された社会教育関係団体等への参加人数	人	23,597	24,000	25,069	25,500	
活動指標	指標 1	各種講座・行事等の参加人数	人	10,482	10,700	9,690	10,000	
	指標 2	視聴覚教材・機材貸出回数	回	344	400	204	250	
	指標 3	家庭教育関係情報紙配布世帯数	世帯	15,771	16,100	18,091	18,200	
成果指標	指標 1	各種講座・事業等参加率（講座等参加人数/市人口）	%	5.6	5.6	5.1	5.5	
	指標 2	社会教育関係団体参加率（団体参加人数/市人口）	%	12.5	12.6	13.1	13.2	
	指標 3	家庭教育関係情報紙配布率（配布世帯数/市世帯数）	%	20.4	20.3	22.9	23	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業				所属名	生涯学習振興課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			・平成15年に少子化社会対策基本法及び次世代育成支援対策推進法が成立し、少子化対策（次世代育成支援対策の観点から、国、地方公共団体、企業等が一体となって家庭教育支援に取り組む枠組み）が整備されたことで、事業拡大と内容の充実が求められていく。 ・総合生涯学習プラザが19年4月オープンしたことで、今後公民館とともに生涯学習の拠点として一層の活用を図っていく。 ・放課後子どもプラン事業を平成22年度八千代市において実施を目指す。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☒ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止（事業完了含む）								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			子ども部等の連携を深め、子育てに関する施策を強く推進していく。 放課後子どもプラン事業実施にあたっては、プラン実施場所に配置する指導員の人件費を要するほか、ボランティアなどの多数の人材を集める必要がある。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・社会全体での家庭教育支援が必要である点で、文科省で推進する学校支援事業および放課後子どもプランの実施検討を求める声が聞かれるようになった。 ・同様に子育て支援の面から児童福祉や就労、男女共同参画、教育などさまざまな面から支援する必要性が訴えられており、子どもを所管する部署等との連携協力を強めていくことが求められている。									

所属長コメント	放課後こどもプラン推進事業の実施については、関係部局との連携を図り、具体的な運営方法の検討を進めてまいります。								
	評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			担当課評価のとおり，引き続き可能なことは順次推進すべき。また，放課後子どもプランについて関係部局と調整し，今後の事業方針を検討すべき。				
		☐ 手法プロセスの改革・改善							
		☐ 事業規模の拡大・縮小							
☐ 統合・役割見直し									
		☒ その他							
		☐ 廃止（事業完了含む）							
		☐ 休止							
		☐ 現状のまま継続							